

令和元年度自己評価等

学校関係者評価書

1	目的	p 2
2	学校関係者評価	p 2
3	学校関係者評価委員会	p 2
4	実施	p 2
	令和元年度学校関係者評価委員会	p 3
1	理事長挨拶 嶋田 吉勝 理事長	p 3
2	校長挨拶	p 3
3	委員長選出	p 4
4	議題	p 4
5	経過報告	p 4
6	平成30年度学校の現状と自己評価結果報告	p 4
7	自己評価結果に対する意見	p 6
8	学校関係者評価のまとめ	p 7
9	自己評価および学校関係者の公表	p 8
10	閉会	p 8
	令和元年度第1回教育課程編成委員会	p 9
1	理事長挨拶	p 9
2	開会挨拶	p 10
3	経過報告	p 10
4	各学科の現状	p 10
5	外部委員による質疑応答	p 12
6	業界の現状と質疑応答	p 13
7	次回委員会開催連絡	p 13
8	閉会	p 13
	令和元年度第2回教育課程編成委員会	p 14
1	理事長挨拶	p 14
2	開会挨拶	p 15
3	経過報告	p 15
4	各学科の報告	p 16
5	外部委員による質疑応答	p 17
6	業界の報告と質疑応答	p 17
7	次回委員会開催連絡	p 18
8	閉会	p 18
5	財務	p 19

福岡国土建設専門学校
学校関係者評価書
(令和元年度)

令和2年2月1日

学校関係者評価委員会

1 目的

学生が実践的な職業教育を受けることができるように、学校運営の改善をめざすため自己評価及および学校関係者評価を実施する。

社会のニーズを導入した目標を設定し、その達成の適切さを評価する。評価結果に基づき学校として改善を図る。

2 学校関係者評価

学生が就職する企業・財務・卒業生・高校・地域団体等より学校関係者を選定し、平成29年度の学校業務について、学校が自ら行った自己評価の結果について外部評価を行い、また教育活動において教育課程編成委員会の委員会報告に基づき評価を行い、改善に向け専門的な助言を行う。なお、評価は次の項目による。

- ・ 自己評価の内容が適切かどうか
- ・ 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか
- ・ 学校の重点目標や具体的方策等が適切かどうか
- ・ 学校運営の改善に向けた実際の取り組みが適切かどうか
- ・ 教育課程編成委員会の委員会報告が適切かどうか

3 学校関係者評価委員会

(1) 委員

横山 巖 一般財団法人福岡県測量設計コンサルタント協会会長
(新任)

大塚 憲一 株式会社大高開発 代表取締役 (留任)

外園 令明 外園税理士事務所 所長 (留任)

山本 旗年 本校同窓会 会長 (留任)

城野 裕美 学校法人嶋田学園飯塚高等学校 校長 (留任)

川崎 信三 福岡市設計測量業協会 前副会長 (留任)

(2) 任期

委員任期を平成31年4月1日から令和3年3月31日とする。

4 実施

令和元年度学校関係者委員会が開催された。

令和元年度学校関係者評価委員会

開催日時 令和元年8月20日（火）15時から16時30分まで

会 場 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校

出席者 上床 隆彦 学校法人嶋田学園評議員・前校長
横山 巖 一般社団法人福岡県測量設計コンサルタンツ協会会長
(新任)
大塚 憲一 株式会社大高開発 代表取締役
(留任)
川崎 信三 大正測量設計株式会社 代表取締役
(留任)
外園 令明 外園税理士事務所 所長
(留任)
城野 裕美 学校法人嶋田学園飯塚高等学校 校長
(留任)
山本 旗年 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校同窓会 会長
(留任)

説明担当 三角 雅則 校長
記録担当 水上 美紀 事務長

会 次 第

1 理事長挨拶

理事長に代わり、学校法人嶋田学園評議員 上床隆彦前校長にご挨拶いただきます。

学校関係者評価委員会は6年・6回目を迎える。この間、本委員会は、大変有益で、参考となる事柄が多く、職業実践専門課程として、カリキュラムを定め、企業等との密接な連携も進み、前進することができている。施設・設備については、玄関・トイレ・教室等整備が充実し、現在3・4階のトイレを改築中である。

また、入学者・在籍者数については、留学生が半数を占めている。高校・企業等への広報活動を続けており、日本人の増加を望んでいる。学生の総数において6・7年前より増加し落ち着いてきており、財務も健全と言える。

さらには、ドローン等最新の機器を導入するとともに、教室へ有識者を講師として招くなど教育内容も充実してきている。

本日、いただいた忌憚のないご意見を、今後の職業実践専門課程としてのさらなる繁栄につないでほしい。

2 校長挨拶

昨日は日本語学科夏休み明けの始業式を午前・午後行い、本日は工業専門課程第2学期始業式を行った。明日から11月8日(金)まで工業専門課程は那珂川の河畔公園での測量実習、那珂川市でのドローン実習等を行う。

本委員会での指導・助言をもとに職業実践専門課程として、業界・地域との連携を深め、より良い人材、スペシャリストの育成に努める。

3 委員長選出

本校同窓会長 山本旗年 氏を委員長に選出する。議事にそって委員長が議事進行した。

4 議題

「平成30年度自己評価及び学校関係者評価について」

5 経過報告

(1) 平成30年度学校関係者評価委員会経過報告

本校多目的ホールにて平成30年8月20日(月)に開催した。自己評価結果に対するご意見等により、学校関係者評価としてまとめた。

①自己評価の内容、②自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策、③学校の重点目標や具体的方策、④学校運営の改善に向けた実際の取組みについては、ほぼ適切であると評価いただいた。

⑤教育課程編成委員会の委員会報告については適切であると評価いただいた。

平成30年2月1日ホームページ上に自己評価書として公開した。

(2) 令和元年度第1回教育課程編成委員会報告

本校多目的ホールで5月15日火曜日に外部委員3名、内部委員4名をもって開催した。経過報告、各学科の現状について説明し、外部委員による質疑応答、業界の報告と質疑応答がなされた。

6 平成30年度学校の現状と自己評価結果報告

(1) 平成30年度福岡国土建設専門学校現況報告

ア 入学者の増加に向けて

平成30年度は工業専門課程の定員を満たし入学者を確保するために、広報活動として県内外の高校訪問と併せて企業・測量関連協会との連携を進め、北九州ゆめみらいわーく2018に参加した。また、国際環境デザイン科を国際情報ビジネス科とし入学者を確保した。

イ 留学生について

福岡市立三筑小学校と本校留学生との国際交流事業を行った。今後も地域のボランティアや文化祭への参加など信頼関係構築に努める。

ウ 施設・設備の整備について

玄関、多目的ホール、外側階段、下足ロッカー、1階男女トイレ、4階内窓と併せ、3階・4階の男女トイレを現在改築し、教育環境の整備をさらに進めている。

エ 学修成果の向上について

就職率100%（14年連続）を維持、昨年度は新たに北九州市・豊前市・雲仙市に技術系公務員として就職することができた。

本年度もすでに、福岡県・春日市最終合格。

資格としては、平成30年度土木施工管理技術検定17名合格・初めての試みである国際環境デザイン科のワープロ検定18名合格。

（2）自己評価結果報告

令和元年6月4日から6月7日まで専任教員15名が4段階で評価。

評価点	適切・・・4	ほぼ適切・・・3
	やや適切・・・2	不適切・・・1

評価結果は

ア 教育理念・目標・人材育成像

5項目中、適切・評価4の項目が3つあり、学校の理念・目的等の周知及び職業教育の特色の明確化について評価された。引き続き学校の理念・目的等がさらに学生へ周知され、留学生も含め学生が円滑な学校生活を送り、「夢」「志」が実現できるように努める。

イ 学校経営

評価4に達した3つの項目があり、目的に沿った運営方針や運営方針に沿った事業計画の策定、業界や地域社会等に対するコンプライアンスの整備が評価された。引き続き教育活動等に関する情報の受・発信がより可能となるように努め、明確な公開とする。

ウ 教育活動

14項目の内、評価4に達した項目が5つ、評価4に近い評価項目が3つ、教育理念に沿った教育課程が体系的に適時策定されていること、教育到達レベル、学習時間確保、成績評価・単位認定や進級・卒業判定の基準の明確化が評価された。今後はホームページ等を通してシラバスや成績評価等の公開や授業評価の評価体制をさらに明確にしていく必要がある。

エ 学修成果

就職率や資格取得率の向上については評価4に達した。

卒業生の状況等の把握、さらなる資格取得率の向上が求められた。

オ 学生支援

ほぼ適切・評価3点以上の評価者が半数、評価4に達する項目2つ、進路・就職に関する支援、学生相談に対する体制の整備については良い評価を得た。

引き続き留学生への支援体制の充実を図り、きめ細かい、丁寧な指導ができる教育環境の整備に取り組んでいく。

カ 教育環境・学生支援

8割の評価者が評価3以上。学内外の実習設備、インターンシップ、防災等教育体制の整備が評価された。

キ 学生の受入・募集

評価3以上の評価者が半数以上、評価4に達する項目あり。学生の募集活動の適正さ等が評価された。

引き続き学生募集につながる広報活動を充実させていく。

ク 財務

財務基盤の安定をはじめ、評価4の項目が3つあった。

ケ 法令等の遵守

法令・専修学校設置基準の遵守と適正な運営、自己評価結果の公開等2つ項目が評価4に達した。引き続き個人情報の保護のための対策・整備等を進める。

コ 社会貢献・地域貢献

ほぼ適切・評価3にやっと達する厳しい評価であった。

サ 国際交流

評価4が半数であり、留学生の受入・指導体制について良い評価を得た。

7 自己評価結果に対する意見

(1) 留学生の就職支援はできているか、日本語能力等現場での問題はないか。

今年度も測量技術情報科・国際環境科で学ぶ留学生を対象に合同就職面談会を開催し、企業の方々へ就職試験前に仕事内容等を説明していただいている。

企業において会話やコミュニケーション等問題ないと回答いただいているが、日本語の能力と併せて日本でのマナーや社会人としての素養など座学・実習をとおして身につくように指導・助言を与えている。

今春開講した国際情報ビジネス科では、ビジネス科目として「ビジネスマナー」・「ビジネス日本語」、キャリア科目として「ワークショップ」・「プレゼンテーション」等を導入し、環境・設計に加えてビジネスの世界で通用する人材育成に努めている。

- (2) 教育活動での実践的な職業教育として、インターンシップの充実に向け、柔軟に対応しているか。

インターンシップは、都市環境設計科施工技術者コース選択者へ7月下旬から8月上旬に課している。他の測量技術情報科などについても学生が望めば、受入先の企業の了解を得て実施するなど柔軟に対応し、学生の就職に結びつけている。測量・設計業界の環境や災害の現状等を学び企業理解を進めるために、企業ごとに学生、企業・本校担当者と綿密に打合せを行い充実に努めている。

- (3) 小中学校ではタブレットを活用した情報教育が行われている。教育環境・学生支援の観点から、インターネットやW I F I 環境についてはどうとらえているか。

国土交通省国土地理院が示す測量関連科目「地理情報システム」の中にU A Vに係るドローン技術を導入し、最新の技術が身につくように授業を展開している。教育環境・学生支援の観点から、インターネット等が行えるW I F I 環境の場所を選定し、学生の希望に応じて充実させるなど進めている。

8 学校関係者評価のまとめ

(1) 自己評価の内容が適切かどうか

平成30年度の業務等について自己評価報告を受け、内容を確認した。社会貢献・地域貢献の項目で厳しい評価もあったが、11の大項目・64の小項目すべての評価において、4：適切、3：ほぼ適切との評価であり、自己評価の内容はほぼ適切である。

(2) 自己評価の結果を踏まえた今後の改善方策が適切かどうか。

ア 学校経営－教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

改善方策：インターネットの情報は膨大であり、スマホ等ケータイの普及も加速している。スマホ対応の本校ホームページ等を構築し、情報の受・発信を充実させる。

イ 教育活動－授業評価の実施・評価体制はあるか

改善方策：本校ホームページ上にカリキュラム・シラバスや成績評価の基準等を明示し、授業評価を行い、結果を学生とのより良いコミュニケーションや学生の学力の向上等に生かす。

ウ 教育環境・学生支援－施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか

改善方策：インターネットやW I F I 環境を昼休みを含む休憩時間や放課後等の課外活動で学生が活用可能となるように拡充する。

エ 社会貢献・地域貢献ー地域に対する公開講座・教育活動の受託を積極的に実施しているか

改善方策：「測量の日」に係る福岡市立三筑小学校への出前授業は10年続き、国際交流へと発展した。国際交流をさらに発展させるとともに、地域の文化的行事やボランティア活動へ学生が参加することにより、地域との信頼関係を構築し、社会貢献・地域貢献へとつないでいく。

以上、自己評価に対する具体的な改善方策が明確にされており、適切とする。

(3) 学校の重点目標や具体的方策等が適切かどうか

平成30年度の学校の重点目標と具体的方策は、1階男女トイレ・4階教室内窓等施設・設備が充実し、就職実績・資格取得をとおして学修の向上も成果としてよく表れておりほぼ適切である。

(4) 学校運営の改善に向けた実際の取組みが適切かどうか

工業専門課程の定員190名を満たすために留学生とともに日本人が増加するように学生募集を強化することが望ましい。国際情報ビジネス科に学科変更するなど取組みについてはほぼ適切とする。

(5) 教育課程編成委員会の委員会報告が適切かどうか。

教育課程編成委員会報告で、外部委員の改善指摘等に対して教育課程の改善が進んでおり、適切とする。

9 自己評価および学校関係者評価の公表

令和2年2月1日を目処にホームページ上に公開する。

10 閉会

山本旗年委員長が閉会の挨拶を行い、次回令和2年8月頃の開催の予定を告げて令和元年度学校関係者評価委員会を閉会した。

令和元年度第1回教育課程編成委員会

開催日時 令和元年 5月15日水曜日 15時から16時30分まで

会場 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校 多目的ホール

出席者 理事長 嶋田 吉勝

委員長 三角 雅則 校長

(外部)

委員 山本 稜一 一般社団法人福岡県測量設計コンサル
(留任) タンツ協会前副会長

株式会社アジア建設コンサルタント

代表取締役前会長

興梠 博文 一般社団法人福岡県測量設計コンサル
(留任) タンツ協会理事

九州測量設計株式会社 代表取締役

米倉 隆盛 一般社団法人福岡市設計測量業協会
(留任) 前副会長

第一総合技術株式会社 取締役会長

(内部)

委員 川畑 英樹 工業専門課程部長

測量技術・測量技術情報科主任

吉住 和翁 学務部長

都市環境設計科主任

小野 仁 国際環境デザイン科主任

瀬戸口慶文 国際情報ビジネス科主任

会 次 第

1 理事長挨拶

教育課程編成委員会は6年目を迎える。この間、本委員会は、大変有益で、参考となるご意見を反映することで、職業実践専門課程として、カリキュラムを定め、企業等との連携を進めることができた。

先日文部科学省からの高等学校普通科に係る講話では、画一的な教育から実践的で、個性的な教育へと今後変換していくことやICT（情報通信技術）に係る教育を進めることなどが述べられた。本校は、まさしく座学と併せて3ヶ月間の実習・インターンシップ等を通して、実践的かつ最新の実務に係る知識・技術を学生が身につけ、卒業後スペシャリストとして社会に輩出している専門学校と考える。

また、令和4年度から新学習指導要領のもと40年ぶりに必修科目とな

る「地理総合」についても福岡県高等学校地理教育研究会研修会での本校教員による講義等本校の役割を見いだしている。

本日は、委員の皆様にご意見をいただき、本校のさらなる活性化に向け努めていく。

2 開会挨拶

日頃からのインターンシップ・福岡市立三筑小学校での出前授業等本校教育活動へのご理解・ご協力に感謝いたします。出前授業も10年を経過し、本校留学生との国際交流へと発展することができました。本校は測量に関する専門の養成施設として47年目を迎えることができました。今年度も年2回の教育課程編成委員会を糧とし、「職業実践専門課程」としてさらなる飛躍に向けて一步一步、着実に歩み続けたいと考えます。引き続きご支援・ご助言をよろしくお願い申し上げます。

3 経過報告

職業実践専門課程として文部科学大臣により認定を受け、教育課程編成委員会を設置し、5月・12月の年2回開催し、工業専門課程各学科、業界の現状等について質疑応答を行い、学生が最新の知識・技術が身につくようにカリキュラムや実際の授業に生かしています。また、学校関係者評価委員会での学校評価等を含め、ホームページにて情報を提供しています。

昨年度の経過として

- (1) ドローンの導入
- (2) 長期高度人材育成コース訓練生入学
- (3) 高等教育無償化・負担軽減
- (4) 必修科目「地理総合」への対応

本年度は座学「ドローン技術」として年度初めから測量技術科、測量技術情報科・都市環境設計科で授業を実施しています。併せて実習期間中に那珂川市内にある実習地において実技を行います。

次に、福岡県の委託訓練（長期高度人材育成コース）として測量技術科へ2名ご入学いただきました。

また、次年度導入予定の高等教育無償化・負担軽減につきましてもシラバス等を作成するなどすぐに対応できるようにしています。

さらには、令和4年度から始まる高等学校での必修科目「地理総合」への対応として福岡県高等学校地理教育研究会の県での総会時の研修会を本校で実施する運びとなりました。「地理総合」の内容は、地理情報システム・防災・国際理解など測量そのものの内容となっています。

以上報告いたします。

4 各学科の現状

「職業実践専門課程」は企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等が身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質とした。職業実践専門課程は各学校の申請・都道府県知事等の推薦に基づいて文部科学省において審査し、文部科学大臣が認定します。

平成30年度は全国で98校139学科が認定され、平成25年度から30年度までの認定を合計しますと、全国で994校2986学科となりました。これは全国の学校数の35.4%、学科数で39.8%にあたります。また平成30年度の認定状況(学科)を分野別にみると、工業650学科(49.3%)と他の分野と比較すると非常に多く、それだけニーズがあるものと考えられます。本校においては、認定要件を満たすことは当然のことですが、企業等との連携をよりいっそう深め、教育内容の充実発展を図り、学生及び企業が希望する人材を育むように努力します。

(1) 測量技術科

ア 平成30年度

- ・入学30名：卒業28名・退学1名・休学1名
- ・就職28名
 - 就職17名(入学時内定4名含む)
 - 復職11名(企業育成2名含む)
- ・国家資格取得 測量士3名・測量士補24名・測量士補取得済者1名

イ 令和元年度

- ・入学者28名
 - 高卒8名(企業育成1名含む)
 - 復職8名(入学時内定者1名含む)
 - 長期高度人材育成コース訓練生2名
 - 年齢層18～52歳

(2) 測量技術情報科【職業実践専門課程認定学科】

ア 平成30年度

- ・1年生
 - 入学23名 内留学生13名
 - ネパール7名・ベトナム4名・スリランカ1名・中国1名
 - 進級20名・退学2名(留学生ネパール1名・ベトナム1名)・休学1名

- ・ 2 年生
 - 進級 2 4 名 内留学生 1 5 名
 - ネパール 1 2 名・ベトナム 3 名
 - 退学 1 名 (留学生ベトナム)
 - 卒業 2 3 名 就職 2 1 名・帰国 1 名 (ベトナム)
 - ・家族ビザ取得 1 名 (ネパール)
 - 国家資格取得 測量士補 2 3 名
- イ 令和元年度
 - ・ 1 年生
 - 入学 2 1 名 内留学生 1 8 名
 - ネパール 1 6 名・ベトナム 1 名・スリランカ 1 名
 - ・ 2 年生
 - 進級 2 0 名 内留学生 1 1 名
 - ネパール 6 名・ベトナム 3 名・スリランカ 1 名・中国 1 名
- ウ 企業連携 (前年度同様継続実施)
 - ・「応用測量」：有限会社国土調査事務所
 - 代表取締役 村田 嘉文 氏
 - ・「CAD 演習」：メディア工房 代表 佐竹 一生 氏
 - ・「IT 演習」：住環境デザイン研究所 代表 川副 嘉久 氏

(3) 都市環境設計科【職業実践専門課程認定学科】

- ア 就職状況
 - 平成 3 0 年度卒業生 2 0 名 就職 2 0 名
- イ 資格試験
 - 国家資格取得 測量士補 1 7 名・測量士補取得済者 3 名
 - 平成 3 0 年度土木施工管理技術検定 合格率 8 8 . 2 %
- ウ 在籍者
 - 1 年生 1 9 名
 - 2 年生 1 3 名 施工技術者 5 名・技術系公務員 8 名
- エ 企業連携 (前年度同様継続実施)
 - ・「応用測量」：有限会社国土調査事務所
 - 代表取締役 村田 嘉文 氏
 - ・「CAD 演習」：メディア工房 代表 佐竹 一生 氏
 - ・「土質工学」：住環境デザイン研究所 代表 川副 嘉久 氏

(4) 国際環境科・国際環境デザイン科・国際情報ビジネス科

ア 進路状況〔国際環境科〕

- ・卒業生29名 就職17名（就労ビザ取得）・2名（就労ビザ申請中）
進学8名
帰国2名

イ 資格取得

- ・3級造園技能士平成30年度29名受験：実技試験17名合格
学科試験 6名合格

ウ 2年生〔国際環境デザイン科〕

- ・在籍28名：ネパール7名・ベトナム19名・中国1名
・スリランカ1名
- ・ワープロ検定18名合格
- ・3級造園技能士資格取得に向けて
学校敷地東側を実習地とし、4月から8月上旬にかけ週一回のペースで取り組んでいる。
実技試験全員合格、学科試験10名合格をめざす。

エ 1年生〔国際情報ビジネス科〕

- ・在籍40名：ネパール30名・ベトナム10名・ブータン1名
- ・資格取得
日本語能力検定試験、ワープロ検定、秘書検定等、日本語能力だけでなく社会人として活躍するために必要なコンピュータやマナー、コミュニケーション能力等総合的なスキルの修得をめざす。

オ カリキュラム・学科変更

令和元年度からカリキュラムとともに、学科名を「国際環境デザイン科」から「国際情報ビジネス科」へ変更した。

5 外部委員による質疑応答

(1) 長期高度人材育成コース訓練生を含め他からの学費支給が可能となる制度について

ア 専門実践教育訓練給付制度

3学科（測量技術科・測量技術情報科・都市環境設計科）は、専門実践教育訓練給付金の対象講座。雇用保険に一定期間加入している社会人経験者には、支払った教育訓練経費（入学金と受講料の合計）の50%、資格取得など達成した場合には、追加で20%が支給される。学習費用に不安がある者でも安心して学ぶことが可能である。

イ 教育訓練支援給付制度

専門実践教育訓練給付金の受給資格がある者で、受講開始時に45歳未満かつ失業状態にある者など一定の条件を満たせば、訓練期間中、前職の基本手当（失業給付）の80%が支給される。経済的な負担を減らし、勉強に専念することができる。

ウ 福岡県の委託訓練（長期高度人材育成コース）

長期高度人材育成コースとは、公共職業訓練（委託訓練）において、これまで能力開発機会に恵まれなかった非正規雇用労働者等を対象とし、国家資格等の高い職業能力を習得し、正社員就職の実現を目指す長期間の訓練コースである。

訓練内容は、公的職業資格のうち業務独占資格又は名称独占資格の取得を目標とするもの、本校のような文部科学大臣が職業実践専門課程として認定したものなどです。学費は全額支給され、国家資格「測量士補」を得て、正規雇用者となるべく学ぶことができる。

エ 人材開発助成金制度

企業が社員または新規雇用者を職業訓練として本校測量技術科へ派遣した際、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部が助成の対象となる。

（2）国際環境デザイン科から国際情報ビジネス科への移行について

工業専門課程国際環境デザイン科から本年度工業専門課程国際情報ビジネス科に移行した。従来の測量・環境を中心とした内容から、情報、ビジネス、環境・設計の3つの構成とし、キャリアデザインを核としている。今までの就職先も含め、グローバルに活躍するビジネスパーソンをめざしている。留学生の希望を生かし、科目「キャリアデザイン」から派生した「ビジネスマナー」や「プレゼンテーション」等を新規科目として設定した。

6 業界の現状と質疑応答

（1）先端技術の導入について

国土交通省は、ICTによる*i-Construction*を進めている。

*i-Construction*とは、測量から設計、施工、検査、維持管理に至る全ての事業プロセスでドローンやCIMといったICTを導入することにより建設生産システム全体の生産性向上をめざすものである。本校では、先端技術の導入として人工衛星を用いた高精度な測量（GNSS：衛星測位システム）やCAD（コ

ンピュータ援用設計)と併せて本年度科目「ドローン技術」を座学・実習として導入している。

今後も引き続き、本校は、最先端の技術を学び、そして活用し社会へ貢献することができる学校として業界等に応えていく。

(2) 技術者の育成・確保について

災害の復旧一つを考えても測量士は必要である。業界の現状としては、技術者の高齢化等による技術者不足が顕著である。技術者の育成・確保をめざし、一般社団法人全国測量設計業協会連合会が作成されたパンフレットや本校の学校案内等を高等学校やガイダンス等に持参し、測量設計の魅力について説明している。また福岡市立三筑小学校へ「測量の日」に係る出前授業を10年継続して行うことができた。さらには、工業専門課程に留学生を積極的に受け入れ、国家資格「測量士補」を取得・就職させるなど人材確保に努めている。

(3) 留学生の雇用促進・活躍に向けて

日本において留学生が社会人としての素養を培うことは、日本語の能力向上とともに求められている。留学生の雇用促進のためには、コミュニケーションの始まりである挨拶やマナーを学ぶことが肝要である。国際情報ビジネス科の科目として「ビジネスマナー」・「ビジネス日本語」等を導入したことは、留学生が日本の企業において活躍する場が広がると考える。

7 次回委員会開催連絡

本年12月に第2回教育課程編成委員会を開催予定。

8 閉会

令和元年度第2回教育課程編成委員会

開催日時 令和元年12月19日木曜日 15時から17時まで
会場 学校法人嶋田学園福岡国土建設専門学校 多目的ホール
出席者 理事長 嶋田 吉勝
委員長 三角 雅則 校長
(外部)
委員 山本 稜一 一般社団法人福岡県測量設計コンサル
タ
ンツ協会前副会長
株式会社アジア建設コンサルタント
代表取締役前会長
興梠 博文 一般社団法人福岡県測量設計コンサル
タ
ンツ協会理事
九州測量設計株式会社 代表取締役
米倉 隆盛 一般社団法人福岡市設計測量業協会
前副会長
第一総合技術株式会社 取締役会長
(内部)
委員 川畑 英樹 工業専門課程部長
測量技術・測量技術情報科主任
吉住 和翁 学務部長
都市環境設計科主任
小野 仁 国際環境デザイン科主任
瀬戸口慶文 国際情報ビジネス科主任
記録 水上 美紀 事務長

会次第

1 理事長挨拶

グローバル化・情報化・少子高齢化等の現代社会に応じた高大接続改革・大学入試改革も進み、「大学入学共通テスト」が導入され、英語において4技能を評価するなど多面的な選抜方法を行うことが求められている。嶋田学園は本校（専門学校）と高校・幼稚園を持っており、それぞれにおいて学習指導要領に示された変化する時代に対応したコミュニケーション力・問題可決能力等を育む教育内容としなければならないと考える。

本委員会への出席に感謝申し上げるとともに、本委員会でのご意見等を整理し、生かすことでさらなる教育内容の充実・発展を図りたい。

2 開会挨拶 委員長

講師の先生から、本校の学生はノートをよくとる・適宜質問をする・残って勉強をするなどより良い評価をいただいた。本校は、国家資格「測量士・士補」が試験免除で取得できることが大きな特徴であり、その分実習に重きを置くなど、一人ひとりの学生との関わりの時間を多くとり、一人ひとりの学生を大切にしていることがより良い評価をいただいた要因の1つと捉えている。本委員会を機に、今後も引き続き、学生一人ひとりにとって魅力ある授業をめざし、高い志を持ち、長きにわたって、測量・建設業界で従事できる人材の育成に努めていきたいと考える。

3 経過報告 委員長

(1) 令和元年度第1回教育課程編成委員会概要報告

ア 経過報告

(ア) ドローン(UAV)に係る座学・実習の導入

(イ) 長期高度人材育成コース訓練生2名入学

(ウ) 高等教育の新修学支援制度の対象校

(エ) 高等学校での必修科目「地理総合」への対応

イ 各学科の企業連携の現状・資格試験

連携科目、就職(企業・公務員)状況、資格試験(土木施工管理技術検定、3級造園技能士、ワープロ検定)等

ウ 外部委員による質疑応答

(ア) 専門実践教育訓練給付制度等、他からの学費支給が可能となる制度

(イ) 国際環境デザイン科から国際情報ビジネス科への移行

エ 業界の現状と質疑応答

(ア) 先端技術の導入

(イ) 技術者の育成・確保

(ウ) 留学生の雇用促進・活躍

(2) 令和元年度学校関係者評価委員会概要報告

本校同窓会会長 山本 旗年 氏が委員長として議事進行。

ア 経過報告 校長

(ア) 平成30年度学校関係者評価委員会経過報告

(イ) 令和元年度第1回教育課程編成委員会報告

イ 平成30年度学校の現状と自己評価結果報告 校長

(ア) 平成30年度福岡国土建設専門学校現況報告

入学者の増加に向けて、留学生、施設設備の整備、学習成果の向

上

(イ) 自己評価結果報告

専任教員15名が11の項目について4段階で評価

(ウ) 自己評価結果に対する意見

留学生の就職支援、実践的は職業教育としてのインターンシップの充実 等

(エ) 学校関係者評価のまとめ

自己評価の内容、今後の改善方策、重点目標・具体的方策 等

4 各学科の報告

「職業実践専門課程」の認定学科数は、全学科数に対し、39.8%を占める状況となっている。分野別で見ると、工業分野での割合が49.3%と他の分野と比較しても非常に高く、それだけ企業・学校・学生から支持されているからだと思われる。

今後企業等との連携をさらに強め、教育内容の充実を図り、学生が希望する進路の決定や国家資格「測量士・補」を踏まえた上で、他の資格取得に備えていく。

(1) 測量技術科（報告者：川畑）

8月21日から11月8日までの53日間の実習期間では、「TSによる基準点測量」、「GNSS測量による基準点測量」、「水準測量」、「応用測量」、「写真測量」、「地形測量」、「地図編集」、「情報処理」を実施した。また、UAV実習として能古島にて飛行訓練を実施した。

就職活動については、26名中21名内定（うち復職者8名を含む）している。

(2) 測量技術情報科（報告者：川畑）

1年生

53日間の実習期間では、「TSによる基準点測量」、「写真測量」、「地形測量」、「情報処理」を実施した。

2年生

実習期間は、「GNSS測量による基準点測量」、「水準測量」、「地図編集」、「応用測量」、「IT演習」を実施した。また、UAV実習として博多区金の隈「スプラージュ金隈」で実施した。

企業連携科目である「CAD演習」、「IT演習」は終了、「応用測量」は今年度末まで実施。

就職活動については、15名（日本人7名・留学生8名）が内定している。

(3) 都市環境設計科（報告者：吉住）

実習期間は、測量技術情報科と同様である。

1年生

12月18日に2年次のコース選択に向け、技術系公務員コースと施工技術者コースについて説明会を実施した。来年1月にコース選択に係る面談を実施予定である。

2年生

2級土木施工管理検定12名合格、技術士補1次試験2名合格、技術系公務員コース最終合格6カ所（九州整備局・春日市・宇美町など）。施工技術者コース5名は、福岡県内5社でインターンシップを実施した。

就職活動については、公務員も含め12名が内定している。

（4）国際情報ビジネス科（報告者：瀬戸口）

39名全員進級予定。

「コンピュータ概論」・「ビジネス概論」などの基礎から「情報デザイン」・「国際ビジネス」へとレベルアップ、「ワークショップ」・「プレゼンテーション」ではグループディスカッションを取り入れるなど進路の選択幅の拡大を図っていく。

なお、本学科は工業専門課程であり、従来環境・建設関連科目を残し、国際環境・国際環境デザイン科での採用企業へ今後も応えていく。

（5）国際環境科デザイン科（報告者：小野）

資格試験については、3級造園技能士の実技試験に9名、学科試験に4名合格した。

進路については、就職希望者12名全員内定、8名が進学を希望している。

5 外部委員による質疑応答

（1）UAV（ドローン）導入の目的について

今年度は、新たに開設した座学「ドローン技術」を1学期間を通して測量技術科、測量技術情報・都市環境設計科2年で実施。1学期の週1回の講義をもとに実習期間に測量技術科は能古島で、測量技術情報・都市環境設計科2年生は、金の隈のフットサル練習場「スプラージュ金隈」で、学生全員が飛行・撮影訓練を実施することができた。

今後は、UAV活用の目的を明確にし、基本的な操縦・撮影を行うことで測量に結びつけていく。そして新たな実習地の開拓に努め、ドローン検定等学生全員に試験に臨ませ、講習の修了書等を与える方向で検討する。また、次年度の1・2年生対象体験入学は、UAVを主体とした内容とする。

なお、引き続き国土地理院の動向に注視し、3次元データを作成するなどiコンストラクションに対応した講義・授業の創造に努め、他の最新機器等についても研修を積む。

(2) 留学生の就職状況について

測量技術情報科においては、国家資格「測量士補」を取得し、卒業後就労ビザを得て就職する留学生がほとんどである。入社後、測量のスペシャリストとして仕事を任せられることとなり、日本語能力が特に問われることとなる。在学中も日本語能力試験の受験を奨励しており、日本語能力検定N1・N2に合格した留学生も数多くいる。

本校は留学生を受け入れて10年を経過した。測量士補から申請により測量士となる本校出身者も近年輩出している。

また、外国人技能実習生と比して、留学生が就労ビザを得ることは、生涯日本で働くことを可能とする。

6 業界の報告と質疑応答

(1) 人材育成等について

測量・設計業界では、若手の人材育成が求められている。他の業界についても人材不足であり、留学生や・技能実習生に頼らなければならない現状である。求人状況はどうであろうか。

1000社へ求人の依頼を実施、依頼をしていない企業も併せて400社から求人をいただいている。学生が企業を選ぶ条件には、場所・規模・環境・給料などがある。最近の傾向としては地元を強く希望する学生が多く、復職も含め3割近い学生が入学前から卒業後入社する企業が決まっている状況である。

測量・設計業界において1人前となるには、建設コンサルタントで10年、測量会社で5年かかるといわれている。卒業時の測量士補からどれくらいの者が測量士となり活躍しているだろうか。どのように測量業界で働けるように育成しているか。

本校は、他校とは違い国土地理院への報告が義務づけられ、測量に関する科目の履修がまず求められることから出席を重視し、学生へ出席皆勤をめざすなど指導・助言を与えている。そして8月中旬からの3ヶ月間の実習では5～8名の班で行動させることで、チームワーク・協調性等を育てている。

従事する仕事の関係から土地家屋調査士等に挑戦する学生も多い。都市環境設計科では、2級土木施工管理検定に継いで技術士補の1次試験に挑戦させるなど人材育成に努めている。

7 次年度委員会開催連絡

令和2年 5月14日(木) 第1回教育課程編成委員会予定

令和2年12月18日(金) 第2回教育課程編成委員会予定

8 閉会

5 財務

収支状況（平成 30 年度）

福岡国土建設専門学校

（単位：千円）

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
学生生徒等納付金	198,150	人件費	90,646
手数料	3,853	教育研究・管理経費	64,018
寄付金	174	その他の支出	3,782
附属事業収入	4,000		
その他の収入	1,559		
収入合計	207,736	支出合計	158,446